

2025年12月期 決算説明会

2026年2月12日

株式会社INPEX（証券コード：1605）



2025年12月期 決算説明会スケジュール

時間

プログラム

登壇者

16:30-16:40

事業活動報告

代表取締役社長

上田 隆之

16:40-16:55

2025年12月期 決算説明
2026年12月期 業績予想

取締役専務執行役員 財務・経理本部長

山田 大介

16:55-17:05

「企業価値の持続的向上に向けて」
進捗状況

取締役副社長執行役員 経営企画本部長

滝本 俊明

17:05-17:30

Q&A

代表取締役社長
取締役副社長執行役員 経営企画本部長
取締役専務執行役員 財務・経理本部長上田 隆之
滝本 俊明
山田 大介

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
上田 隆之

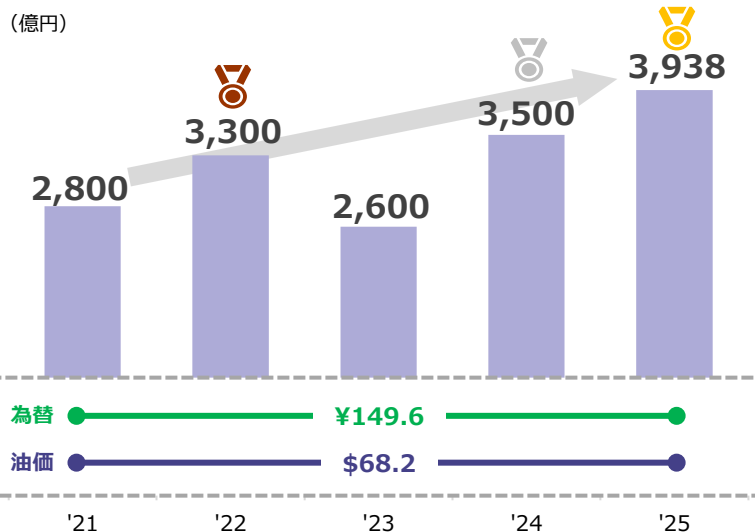
2025年12月期 ハイライト (1)

油価・為替調整後当期利益は**2025年度において過去最高を達成**。株価は直近1年ベースで**約60%上昇**し、TOPIXの同期間における上昇率をアウトパフォーム。

油価・為替調整後当期利益*1

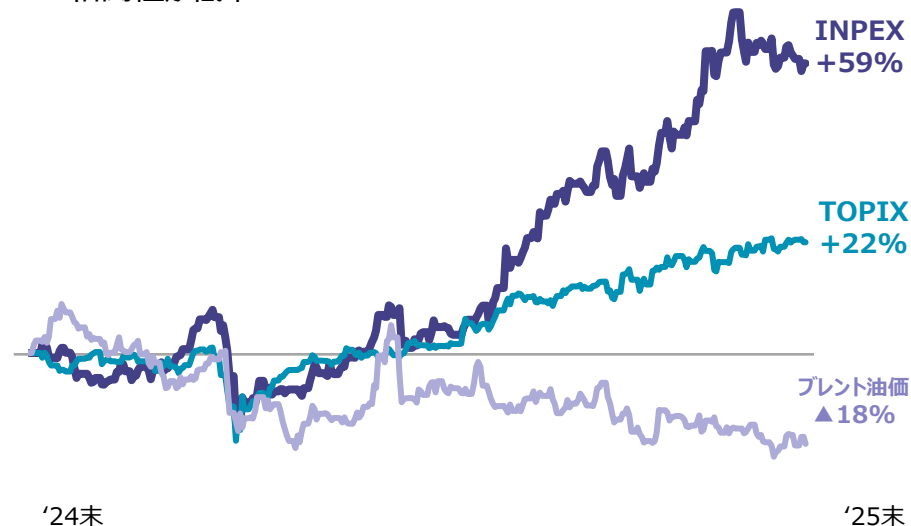
- 2025年度通期の当期利益は**3,938億円**
- 油価・為替調整後利益ベースで2025年度は**過去最高益**

油価・為替調整後当期利益



株価

- 直近1年間で**株価*2は約60%上昇**し、TOPIXの同+22%を大きく上回る
- 同期間におけるブレント油価は18%下落しており、油価と株価の相関性が低下



*1 2021～2024年は、2025年の平均油価\$68.2、平均為替¥149.6を前提に感応度を用い簡易的に試算

*2 2024年12月末時点とを起点として騰落率を指数化

2025年12月期 ハイライト (2)

2025年度の取組み及び実績

- INPEX Vision 2035を公表。**将来成長及び株主還元の両立を明示的に開示**
- 期中平均油価は前期比で11.67ドル低下したものの、通期の**当期利益は3,938億円**（前期比△335億円）で着地
- 1株当たり年間配当金100円と併せて、計1,000億円の自己株取得を実施。通期の**総還元性向は55.4%**

2026年度の見通し

- 当期利益は、2025年度比で低油価を想定していることを主因に3,300億円（2025年度比△638億円）を見込む。一方で、基礎収益*は2025年度並みの見通し
- 探鉱前営業CFは、8,420億円（同△206億円）を想定。安定したキャッシュ創出力を基盤として、成長軸①石油・天然ガス分野への成長投資は大幅に増加
- 2026年度は**1株当たり年間配当金108円**を予定。**総還元性向50%以上**を堅持する

地政学リスクの高まりとエネルギーを取り巻く外部環境の変化

地政学リスクが当社操業に与える影響は限定的

- 米州地域及び中東等における地政学リスクが顕在化したものの、当社ポートフォリオはオセアニアを中心とした構成であり、相対的には影響を受けにくい
- アブダビには当社最大の原油アセットが存在しており、アラビア湾内における出荷を含む生産操業全体への影響に備えている

中長期的な外部環境の見通しは
天然ガス・LNGに対してポジティブと考える

- 原油価格のボラティリティが高まっているものの、PB500により中期的・構造的な利益基盤の強化を実現
- 中長期的な外部環境に対する認識は次項以降を参照

外部環境の変化と化石燃料の重要性再評価

外部環境は「エネルギーのグリーン化・サステナビリティ重視」から「エネルギー安定供給・アフォーダビリティ（手頃な価格）重視」へと変化。このような環境変化の中で、「現実的な移行期の燃料」として**天然ガス・LNGの重要性が拡大**していく。

外部環境とエネルギーを取り巻く状況の変化

Energy Transition 重視

- ✓ 再エネを含むクリーンエネルギーへの急速な転換
- ✓ それに伴う化石燃料の座礁資産化懸念

エネルギー安全保障を意識せざるを得ない状況へ

- ✓ セキュリティ及びアフォーダビリティの重視
- ✓ 世界的な脱炭素・再エネ事業のバリューチェーン・タイムテーブルの見直し

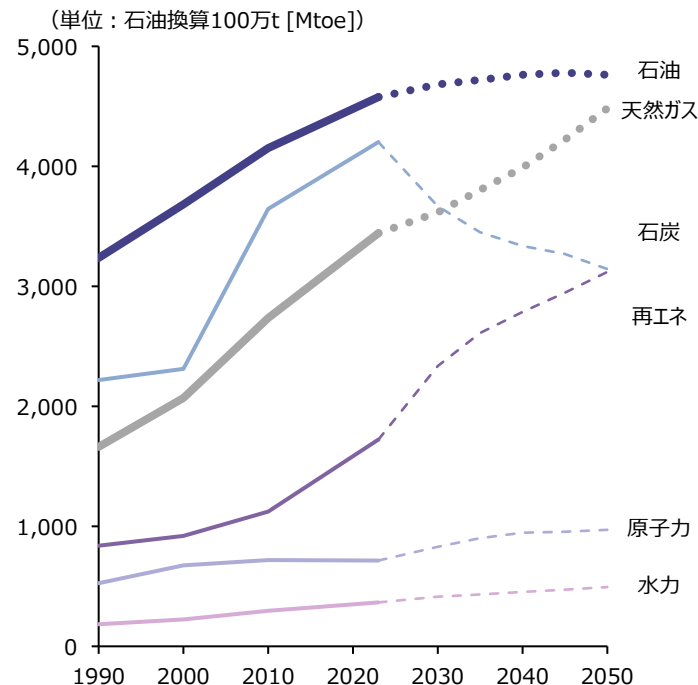
エネルギー需要の増大（Energy Addition）

- ✓ 一次エネルギー需要は、2050年には足元から約30%増加見込み
- ✓ クリーンエネルギーのみでは対応できず、化石燃料の重要性を再評価

外部環境・背景

- 世界的な脱炭素モメンタムの機運
- コロナ禍における経済構造の変化
- ウクライナ侵攻や中東紛争といった地政学リスクの高まり
- クリーンエネルギーにかかる高コストの認識
- 第7次エネルギー基本計画の公表
- データセンター増加などによる電力需要増
- 新興国における人口増・経済成長

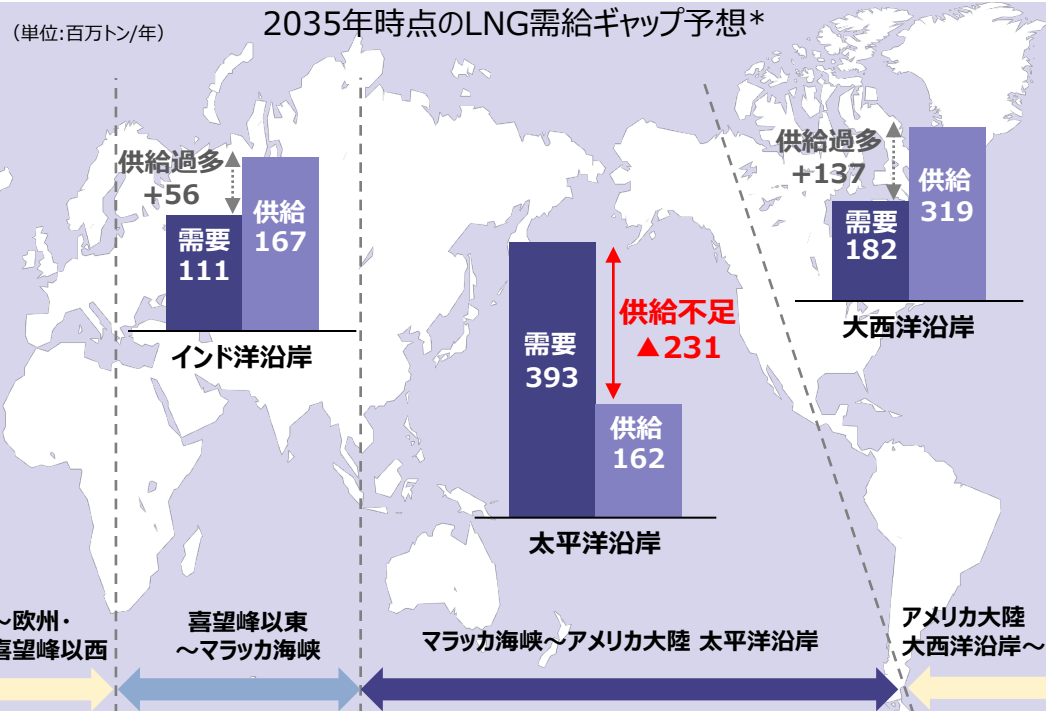
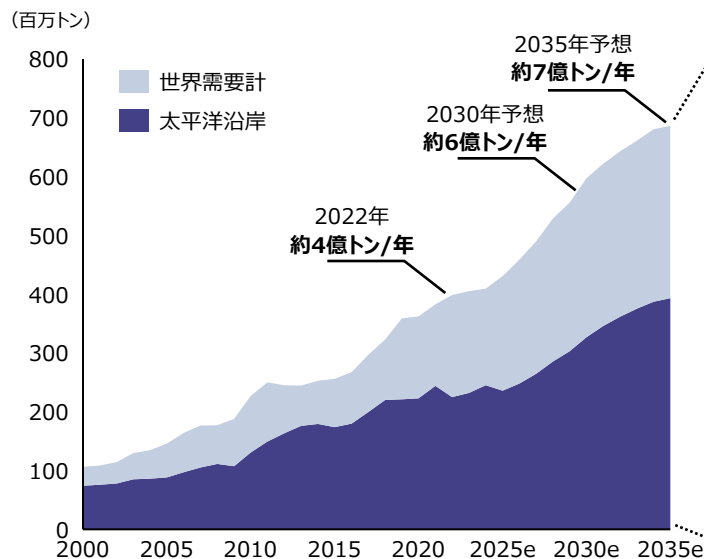
一次エネルギー需要*



* 出典：「IEEJアウトルック2026」より当社作成

2035年のグローバルでのLNG需要は、足元の約4億トンから**約7億トンへ増加**見込み。需要の中心は**アジア・オセアニア地域**で、**約6割**を占める。
アジアを含む太平洋沿岸地域では供給不足となる見込み。

LNG需要見通し*



事業活動トピックス/石油・天然ガス分野

イクシスLNGは、シャットダウンメンテナンス後の生産再開時に一部遅れがあったものの、**メンテナンス作業を完了。安定生産を継続。**
次の成長の柱となる**アバディLNGは2025年8月にFEEDフェーズに移行済み。2027年中の最終投資決定(FID)に向け、各種作業を実施中。**

イクシスLNG

- 2025年はLNG 112カーゴを出荷。上期の生産は好調であり、特に4-6月の出荷カーゴ数は四半期ベースで過去最高を達成
- 利益貢献額（セグメント利益）：2025年度実績は2,708億円。2026年度は約2,200億円を見込む
- 2026年は長期的な生産能力維持のために2025年にCPFに設置した低圧生産設備の稼働を予定
- 将来のバックフィル・拡張の候補となり得る新規アセット取得に向け、プロジェクト参画可能性を含めた検討を継続中
- 周辺探鉱：
 - ✓ AC/RL7鉱区（Cash Maple）の開発コンセプト検討を継続
 - ✓ Cash Maple周辺のAC/P66鉱区の3D震探収録・処理を実施。解釈作業を実施

アバディLNG

- **FEED**：2025年8月にFEEDフェーズに移行し、順調に進捗中。2026年末頃に得られるFEED成果物に基づく詳細コスト見積りを基準に、EPC入札内容の妥当性を精査・検証していく
- **マーケティング**：生産量を上回るLOIを受領。新規供給が北米・中東に偏る中、貴重なアジア出し新規大型LNGプロジェクトであるアバディは需要家からの関心が高い。FIDに資するターム契約獲得のため具体的な条件交渉を開始済み
- **資金調達**：上流は手元資金を活用し、下流は借入を行う予定。上流の開発準備資金の確保は2025年に着実に進捗。下流について、足許の環境において金融機関は貸出に前向きな姿勢。FEEDと並行し、具体的な協議を進める
- **許認可**：環境許認可の先行条件の一つである、陸上LNG基地建設予定地の非森林地への転換許可を取得済み。引き続き、環境許認可取得に向けた手続き中
- **インドネシア政府との協議状況**：10%台半ばのIRR確保に向けた必要要件の確認・整理のため、プロジェクト経済性に関する予備的協議を開始しており、FEED期間中に経済性確保策に関する協議を継続

アブダビ

- 安定操業を継続するとともに、生産能力拡大に向けた開発計画を着実に推進中

その他

- ノルウェー：既発見未開発油ガス田の開発検討を継続。Pandion社からノルウェー海・北海の生産アセットを取得。探鉱活動を継続し、2025年APAラウンドを通じて探鉱鉱区5ライセンスを落札

事業活動トピックス/低炭素化ソリューション、エネルギー・資源分野での新たな挑戦

低炭素化ソリューション事業においては、**柏崎水素パークを開所**。2026年の年央に実証運転開始を見込む。
再エネ・電力ソリューション事業においては、**豪州Potentia Energyの事業拡大により持分発電容量が増加**。

CCS クリーン水素/アンモニア

- ・ 柏崎水素パークは、2025年6月に国産天然ガスを導入した試運転を開始し、11月には開所式を実施。2026年の年央の実証運転開始を目指す
- ・ 首都圏CCSでは、事業化に向けた調査及び設計を加速するため、合併会社「首都圏CCS株式会社」を2025年2月に設立。また、5月にはJOGMECと令和7年度に実施する設計作業に関する委託契約を締結し、導管輸送設備等と貯留予定地での評価井掘削に向けた設計を実施。2026年Q2目途に評価井掘削を実施し、今後、2030年代初頭からのCO2圧入開始に向けて詳細検討を継続
- ・ 新潟県長岡市/メタネーション実証事業では、2025年10月より試運転を開始し、2026年Q1の実証運転開始を予定
- ・ ボナパルトCCSのPre-FEEDを開始。豪州政府から重要プロジェクト認定を受け、将来的には世界最大規模のCCSプロジェクトとなることを期待



電力関連分野 再エネ/電力周辺

- ・ 再エネ
 - ✓ 2025年2月のPotentia Energyによる豪州の再エネ資産のポートフォリオの取得により、当社の持分発電容量は838MW*まで増加（前期末比+233MW）
 - ✓ インドネシアで安定操業中のムアラボ地熱発電事業の拡張開発に係るFIDを実施し、プロジェクトファイナンス契約を締結済み。2027年の商業運転開始を予定
 - ✓ 2026年1月に長崎県五島市沖の国内初の浮体式洋上ファームの商用運転を開始
- ・ 電力事業
 - ✓ 北陸電力と「包括連携協定書」を締結し、各取組での協業可能性を検討中



* ガス火力発電55MWを含む

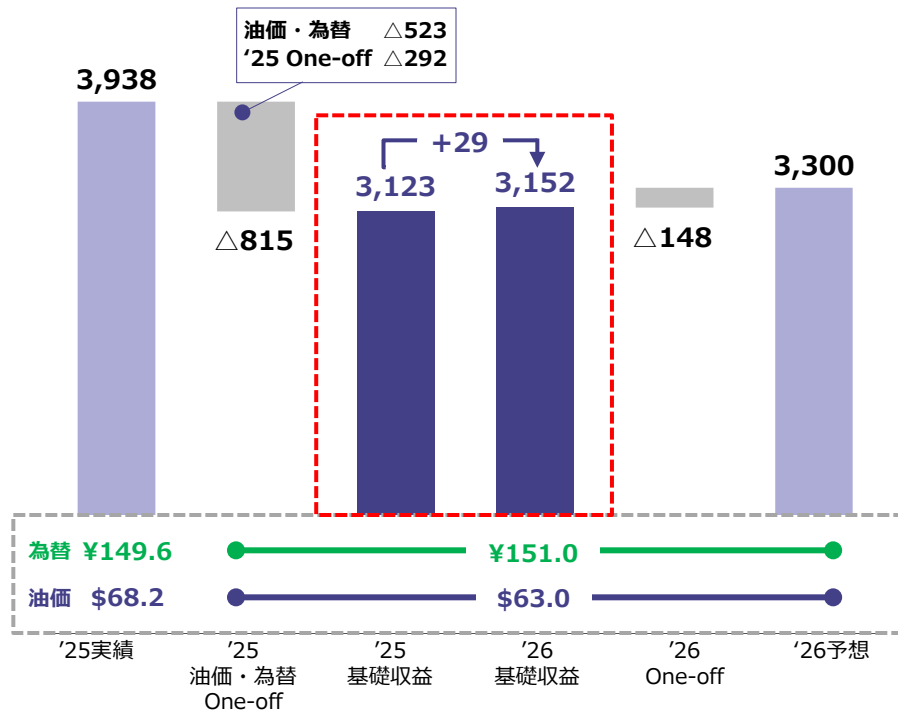
2026年12月期 当期利益及び株主還元

2026年度の当期利益は3,300億円（2025年度比△638億円）を見込む。

一方で、油価・為替影響およびOne-offを除外した**基礎収益***は**2025年度と同水準**の見通し。

1株当たり年間配当金は2025年度実績の100円から**8円増配の108円**を予定。

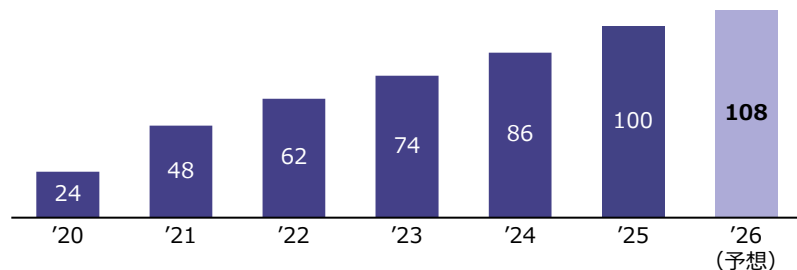
'25 vs. '26 基礎収益*



株主還元 '25実績、'26予想

	2025年度 実績	2026年度 今回発表予想
1株当たり 年間配当金	100円	108円（累進配当）
自己株式の 取得	1,000億円	事業環境、財務・経営状 況を踏まえて検討
総還元性向	55.4%	50%以上を目指す

1株当たり年間配当金推移（円/株）



* 油価・為替影響および一過性影響を除外した当期利益

2025年12月期 決算説明

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2025年12月期 決算ハイライト

	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	79.86	68.19	△ 11.67	△ 14.6%
期中平均為替（¥/\$）	151.69	149.62	2円07銭円高	1.4%円高
売上収益（億円）	22,658	20,113	△ 2,544	△ 11.2%
営業利益（億円）	12,717	11,354	△ 1,363	△ 10.7%
税引前利益（億円）	12,988	11,734	△ 1,253	△ 9.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円） ^{*1}	4,273	3,938	△ 335	△ 7.8%
基本的1株当たり当期利益（EPS）（円） ^{*2}	345.31	330.82	△ 14.49	△ 4.2%
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）（円）	4,026.22	4,073.44	47.22	1.2%
ROIC（%）	8.4	7.3	△ 1.1	-
ROE（%）	9.5	8.2	△ 1.3	-
ネットD/Eレシオ （イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）	0.33	0.35	0.02	-

*1 イクシスによる利益貢献額（セグメント利益）2024年12月期：2,482億円、2025年12月期：2,708億円

*2 期中平均株式数 2024年12月期：1,237,578,149株、2025年12月期：1,190,484,943株

主要な製品別売上収益

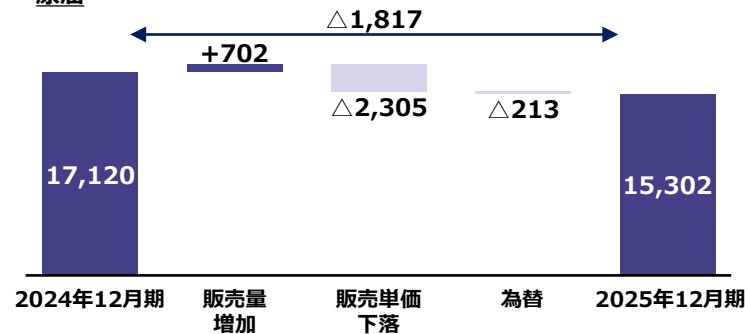
売上収益・販売量・販売単価・為替

		2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
原油	売上収益（億円）	17,120	15,302	△ 1,817	△ 10.6%
	販売量（千bbl）	138,978	144,673	5,696	4.1%
	海外平均単価（\$/bbl）	81.20	70.69	△ 10.51	△ 12.9%
	平均為替（¥/\$）	151.73	149.63	2円10銭 円高	1.4% 円高
天然ガス (LPG除く)	売上収益（億円）	5,251	4,480	△ 771	△ 14.7%
	販売量（百万cf）	473,667	446,818	△ 26,849	△ 5.7%
	海外平均単価（\$/m ³ ）	5.73	5.10	△ 0.63	△ 11.0%
	国内平均単価（¥/m ³ ）	78.24	78.61	0.37	0.5%
	平均為替（¥/\$）	151.86	149.42	2円44銭 円高	1.6% 円高

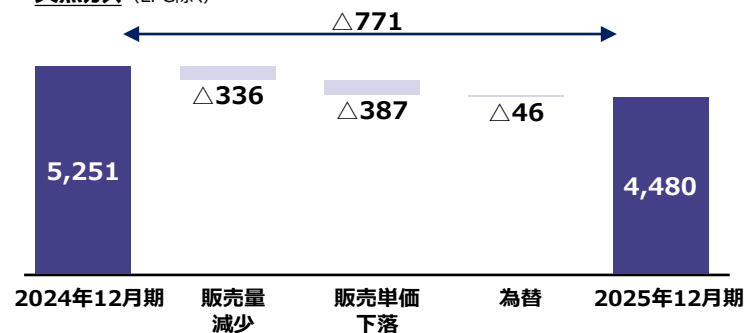
売上収益 要因別分析

（単位：億円）

原油



天然ガス (LPG除く)



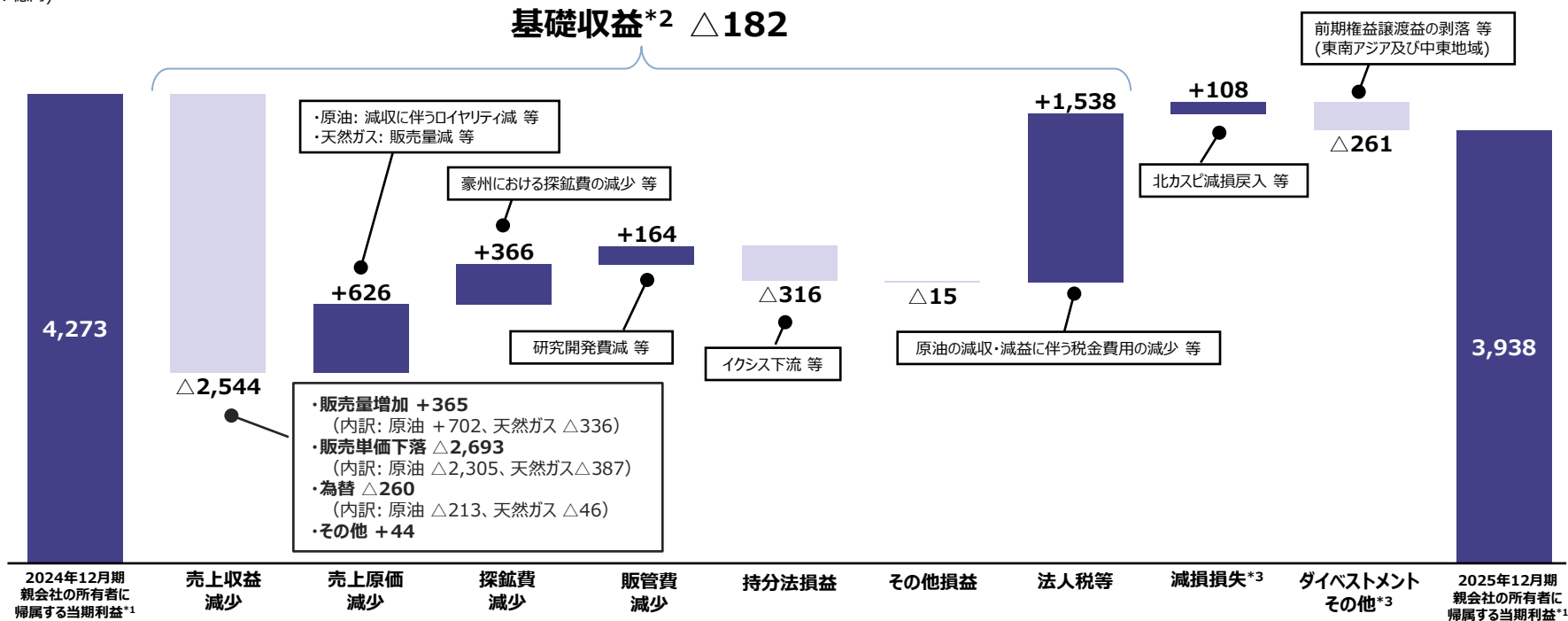
親会社の所有者に帰属する当期利益 実績分析 (2024年12月期 vs. 2025年12月期)

油価下落・為替円高推移に伴い減収したものの、法人税等の減少等により前年同期比335億円減益の3,938億円で着地。

(単位：億円)

△335

基礎収益*2 △182



*1 本スライドは、親会社の所有者に帰属する当期利益の増減要因分析の便宜上、連結損益計算書の項目を組み替えて集計しております。 *2 基礎収益において税金影響は別掲し、非支配持分影響はその他損益に含めております。

*3 基礎収益以外の項目において税金影響及び非支配持分損益影響は各項目に含めております。

2026年12月期 業績予想

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2026年12月期 業績予想

2026年通期の当期利益見通しは**3,300億円**を見込む。

通期 ^{*1}	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	68.19	63.0	△5.19	△7.6%
期中平均為替（¥/\$）	149.62	151.0	1.38円円安	0.9%円安
売上収益（億円）	20,113	18,930	△1,183	△5.9%
営業利益（億円）	11,354	9,570	△1,784	△15.7%
税引前利益（億円）	11,734	10,000	△1,734	△14.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	3,938	3,300	△638	△16.2%
ROIC（%） ^{*2}	7.3	6.0	△1.3	-
ROE（%） ^{*2}	8.2	7.0	△1.2	-
ネットD/Eレシオ ^{*3} (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	0.35	0.39	0.04	-

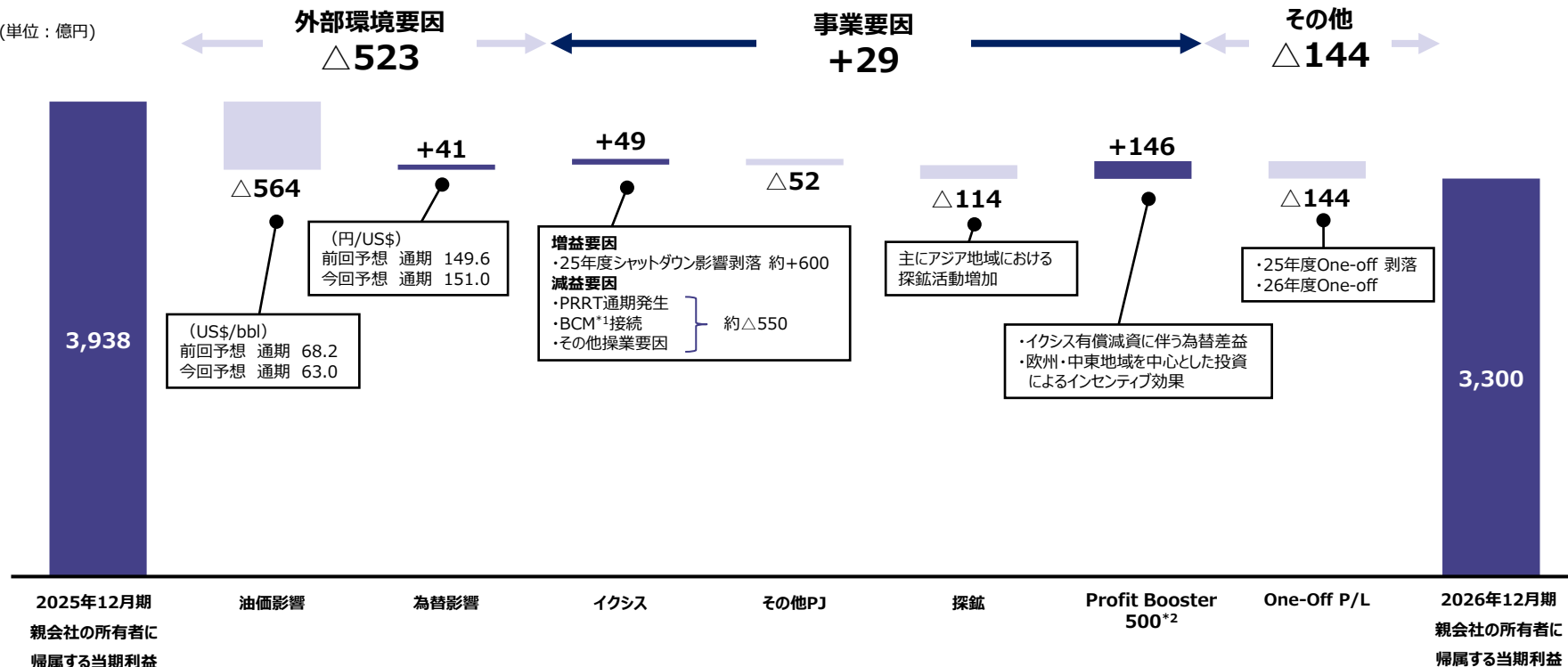
^{*1} 上期・下期別予想については、p.32参照 ^{*2} WACCは6%程度、株主資本コストは8%程度を見込む ^{*3} (有利子負債＋リース負債－現金及び現金同等物)÷自己資本

^{*4} イクシスによる利益貢献額（セグメント利益）は約2,200億円の見込み

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (2025年12月期 vs. 2026年12月期)

イクシス等主要プロジェクトにおいて堅調な生産を見込むものの、前提を2025年度比で**油価安**に設定したことを主な要因として、2026年度通期の当期利益は**3,300億円**（2025年度比△638億円）を見込む。

(単位：億円)



*1 Booster Compressor Module (低圧生産設備)

*2 Profit Booster 500の詳細は2025年12月期第2四半期決算説明会資料p.6-7を参照

原油価格・為替レートのセンシティブティ

油価・為替変動の2026年12月期 親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響額*1

油価 1ドル上昇（下落）した場合*2

期初時点：+55億円（△55億円）

以下の通り、期中に変化します

第2四半期期初時点：+36億円（△36億円）

第3四半期期初時点：+19億円（△19億円）

第4四半期期初時点：+8億円（△8億円）

為替（円/US\$）1円 円安（円高）になった場合*3

+30億円（△30億円）

*1 原油価格（ブレント）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2026年1月）時点における2026年12月期の当期利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期利益に与える影響であり、原油価格（ブレント）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

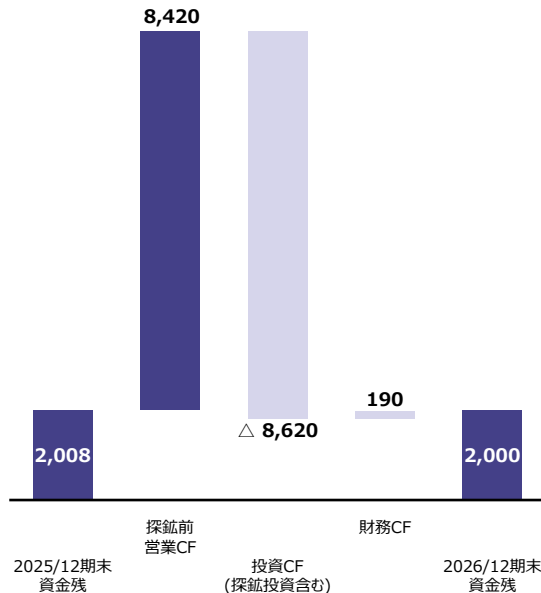
- 第1四半期期初時点：+55億円（第1四半期：+8億円、第2四半期：+13億円、第3四半期：+15億円、第4四半期：+19億円）
- 第2四半期期初時点：+36億円（第1四半期：――、第2四半期：+8億円、第3四半期：+11億円、第4四半期：+17億円）
- 第3四半期期初時点：+19億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：+7億円、第4四半期：+12億円）
- 第4四半期期初時点：+8億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：――、第4四半期：+8億円）

*3 為替変動が当期利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

(億円)

	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	増減
探鉱前営業キャッシュ・フロー*2	8,626	8,420	△ 206
投資キャッシュ・フロー（探鉱投資含む）	△ 7,246	△ 8,620	△ 1,374
成長投資	△ 3,869	△ 8,500	△ 4,631
成長軸① LNG事業を中心とした石油・天然ガス分野の維持拡大	△ 3,590	△ 8,090	△ 4,500
成長軸② CCS・水素をコアとした低炭素化ソリューション	△ 45	△ 20	25
成長軸③ INPEX「ならでは」の強みを活かした再エネ・電力分野での新たな取り組み	△ 235	△ 390	△ 155
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	△ 3,377	△ 120	3,257
フリー・キャッシュ・フロー	1,380	△ 200	△ 1,580
財務キャッシュ・フロー	△ 2,426	190	2,616
うち株主還元*3	△ 2,018	△ 1,650	368
現金及び現金同等物の期末残高*4	2,008 ^{*5}	2,000 ^{*5}	△ 8

(単位：億円)



*1 キャッシュ・フローはイクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる。

*2 当社の営業活動の実態に近いキャッシュ・フローを示すべく、探鉱活動に関する支出は含めていない。

*3 2025年12月期：2024年12月期期末配当43円及び2025年12月期中間配当50円、並びに自己株式の取得による支出の合計。

2026年12月期：2025年12月期期末配当50円及び2026年12月期中間配当54円等。

*4 現金及び現金同等物とは、現預金及び3か月以内有価証券を指す。

*5 2025年12月期末時点における現金及び現金同等物の期末残高に含まれない3か月超有価証券等は約5,550億円。2026年12月期末時点については5,300億円程度となる見込み。

参考：投資基準

成長軸① 石油・天然ガス : FID時点でEIRR10%台半ば

成長軸② CCS・水素 : EIRR10%程度

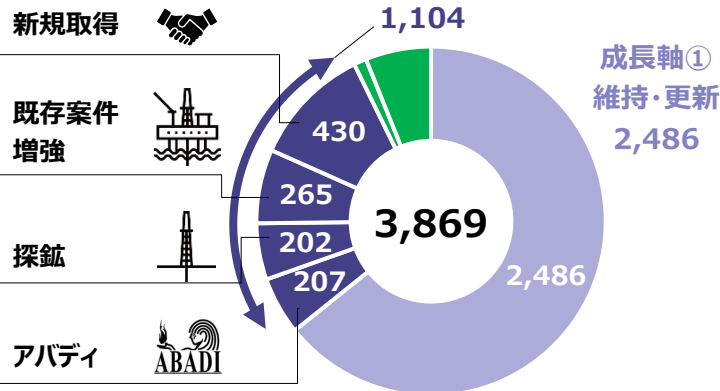
成長軸③ 再エネ・電力 : EIRR10%程度

2026年は、収益性の高い**成長軸① 石油・天然ガス分野への投資**を大幅に増加。- 2025-26年投資額累計は中計ターゲットに対して**進捗率65%**。

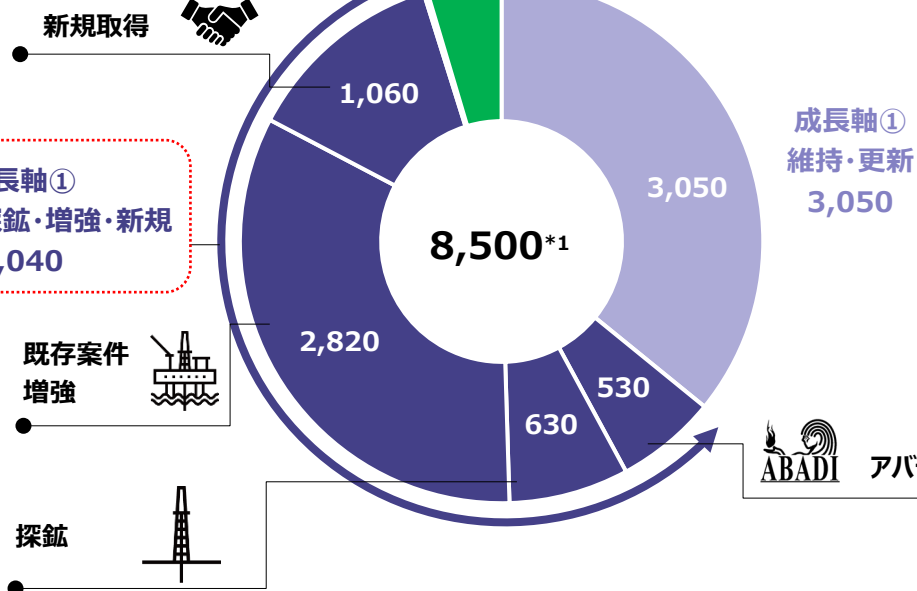
2025年実績 成長投資：（億円、為替：149.6円）

成長軸①
3,590成長軸②
45成長軸③
235

成長軸① アバディ・探鉱・増強・新規



2026年見通し 成長投資：（億円、為替：151.0円）

成長軸①
8,090成長軸②
20成長軸③
390成長軸①
アバディ・探鉱・増強・新規
5,040

（単位：億円）

	成長投資（進捗率）	【うち・アバディ・探鉱・増強・新規】
2025年実績	3,869（20%）	【1,104】
2026年見通し	8,500（45%）	【5,040】
累計（25-26）	12,369（65%）	【6,144】
中計ターゲット	19,000*2（100%）	n.a.

*1 8,500億円の外数として、成長軸②③関連支出400億円程度を見込む（首都圏CCS事業・R&D支出） *2 為替調整後

セグメント別ROIC*

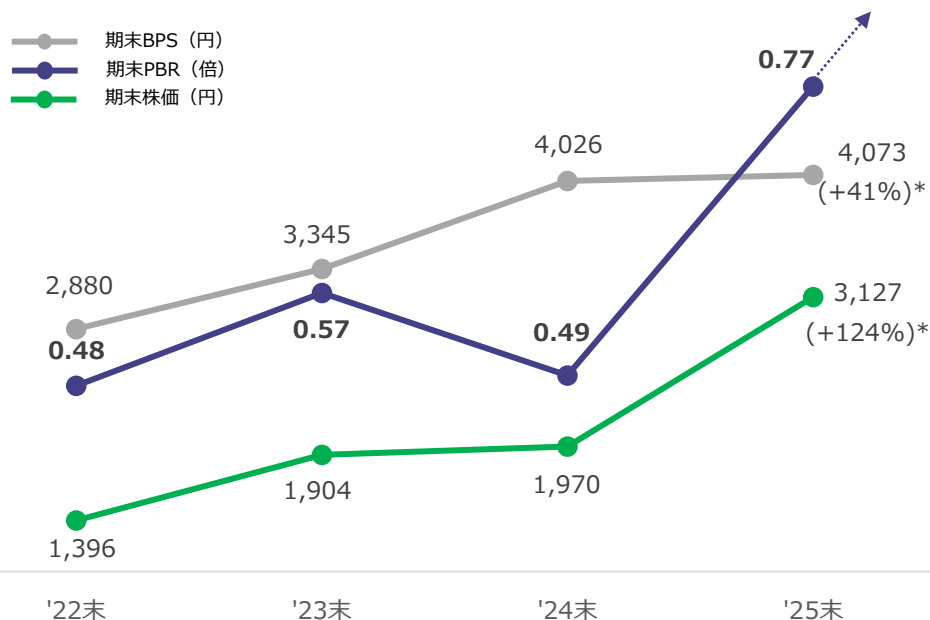
(%)	2025年実績	2026年予想	増減
国内O&G	8.3	△0.4	△8.7
海外O&G イクシス	7.5	6.7	△0.8
海外O&G その他	9.9	5.9	△4.0
その他	△9.5	△4.8	4.7
うち再エネ	△5.0	△2.3	2.7
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	-	-	-
連結	7.3	6.0	△1.3

「企業価値の持続的向上に向けて」 進捗状況

取締役 副社長執行役員
経営企画本部長
滝本 俊明

直近1年間の株価上昇により、**PBRは0.77まで改善**。引き続きPBR1倍超を目指した取り組みを強化していく（2/10時点では0.94）。

期末PBR、期末株価、期末BPS推移



当社の考えるPBR上昇の背景

① 当社の継続的な取り組み

資本効率の向上：投資規律の順守と利益基盤の強化

将来事業成長への信認獲得：アバディでのFEED開始

株主還元・投資家対話の強化：累進配当導入等の還元強化、開示充実と対話の強化

② 外部環境の変化

化石燃料に対する考え方が以下のように変化

天然ガス

- ✓ Energy Additionに対する現実的な解
- ✓ GHG排出量削減とEnergy securityを両立できる Destination Energy

原油

- ✓ 2030年以降も原油の需要は堅調との見通し

* () 内は'22末と'25末を比較した場合の上昇率

「資本効率の向上」「将来事業成長への信認獲得」

投資規律を遵守した、将来事業成長につながるプロジェクトの推進と既存事業による利益基盤の強化。
加えて、株主資本のコントロールと適切な財務レバレッジを通じて資本効率を向上。**2035年のROE10%以上**達成を目指す。

将来事業成長につながるプロジェクトの推進

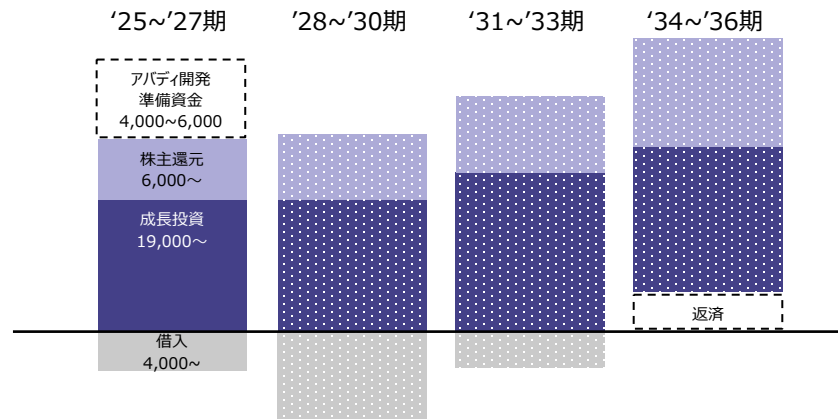
- 2025年8月より、**アバディはFEED Phaseに移行**
- イクシス拡張含む、事業ポートフォリオ拡充に繋がる新規アセット取得・M&A機会を追求

既存事業による利益基盤の強化

- 欧州・中東地域等の既存プロジェクトでの着実な増産を継続
- Profit Booster 500による利益基盤強化により、今後10年間の**ROEを1%底上げ***

プロジェクトからのキャッシュと借入により投資・還元を両立

(億円)



- '28~'30期のアバディ開発投資中であっても十分な還元の元手を確保
- Net D/Eレシオはアバディ開発期間中であっても0.3~0.5のレンジ内

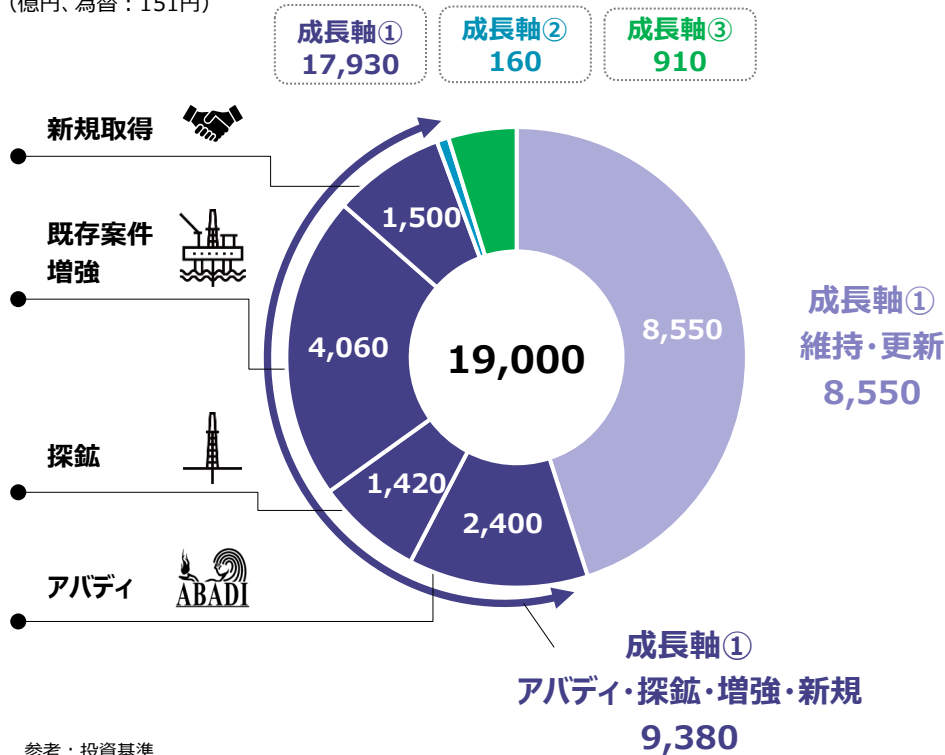
* 利益貢献+500億円/年、10年間の累計利益貢献+5,000億円。500億円÷4.5兆円(連結B/Sの株主資本)=約1%/年のROE底上げ

企業価値の持続的向上に向けて

キャッシュ・フローの持続的成長 – 安定したキャッシュ創出力を基盤とし、石油・天然ガス分野へ戦略的に投資

’25-’27成長投資：成長軸①アバディ・探鉱・増強・新規へ重点的に投資

(億円、為替：151円)

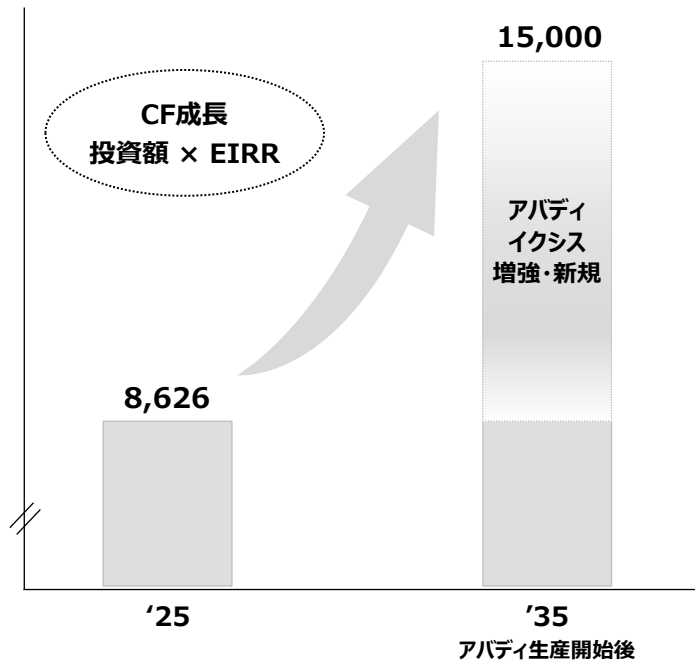


参考：投資基準

成長軸① 石油・天然ガス : FID時点でEIRR10%台半ば
 成長軸② CCS・水素 : EIRR10%程度
 成長軸③ 再エネ・電力 : EIRR10%程度

探鉱前営業キャッシュ・フローの成長イメージ

(億円)

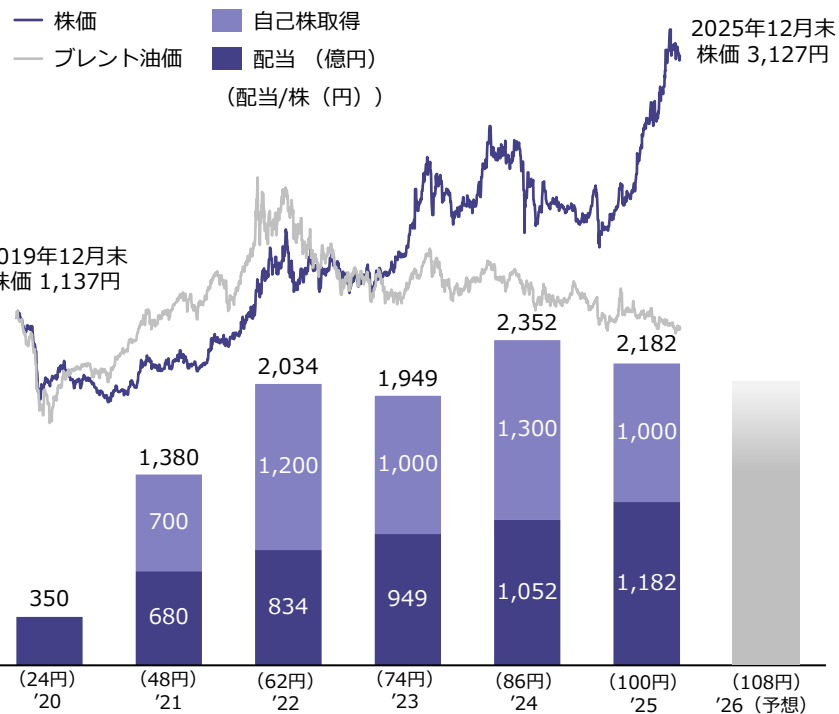


「株主還元・投資家対話の強化」

現中計期間での「累進配当」と「総還元性向50%以上」を公表、着実に実行中。

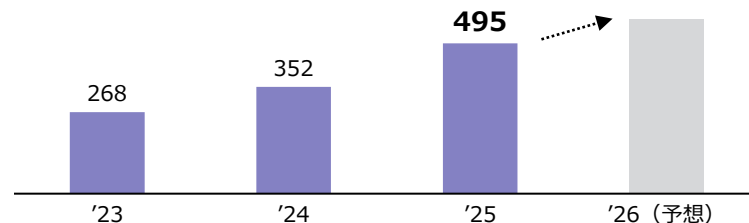
「配当をベースに機動的な自己株取得」を継続し、成長投資と株主還元拡大の両立を目指す。

株価及び株主還元の推移



* 2019年12月末時点を起点として騰落率を指数化

機関投資家・アナリストとの面談件数



投資家対話の強化事例 (直近1年間)

導入策

取組開始

累進配当導入、総還元性向50%以上	25年2月～
北米IR拠点設立	25年3月
四半期ごとの予実分析開示	25年5月～
地政学リスクに対する当社の認識に関する開示	25年8月
各成長軸の投資内訳や投資基準開示	25年8月～
アバディ開示充実	25年8月、11月
Investor Day 2025における社外取締役の登壇	25年11月

参考資料

中期経営計画の進捗 主要経営指標

		2025年12月期	2026年12月期 (通期予想)	'25-'27中計期間中の 目標	2035年時点の目標
前提条件	ブレント原油価格（米ドル/バレル）	68.19	63.0	70	-
	為替（円/米ドル）	149.62	151.0	135	-
指標	重大な事故*1	2件	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	株主還元	配当100円/株 自己株取得1,000億円 総還元性向*2 55.4%	年間配当108円/株 総還元性向50%以上 を目指す	90円を起点とした累進配当 総還元性向50%以上を目指す	業績の成長にあわせて 強化
	探鉱前営業CF	8,626億円	8,420億円	3年間累計で 22,000億円	60%拡大を達成 (2024年比)
	GHG排出原単位*3	26kg/boe	27kg/boe	35%削減を達成 (2019年比)	60%削減を達成 (2019年比)
	ROE	8.2%	7.0%	株主資本コスト を上回ることを目指す	10%以上
	ROIC	7.3%	6.0%	WACCを 上回ることを目指す	10%以上

*1 オペレータープロジェクトにおける、死亡事故、重篤負傷、重大漏洩（PSE Tier1）

*2 配当支払額と自己株取得予定額の合計金額÷当期利益

*3 Scope 1+2

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (11月時点予想 vs. 実績)

(単位：億円)

外部環境要因

+46

事業要因

+119

その他

△127

+21

+25

+57

+62

△127

(US\$/bbl)
 前回予想 通期 67.5
 今回実績 通期 68.2

(円/US\$)
 前回予想 通期 148.6
 今回実績 通期 149.6

OPEX等原価減少

減損等PJ関連損失 等

3,900

3,938

(11月発表予想)
 2025年12月期
 親会社の所有者に
 帰属する当期利益

油価影響

為替影響

イクシス

その他PJ

One-off P/L

(実績)
 2025年12月期
 親会社の所有者に
 帰属する当期利益

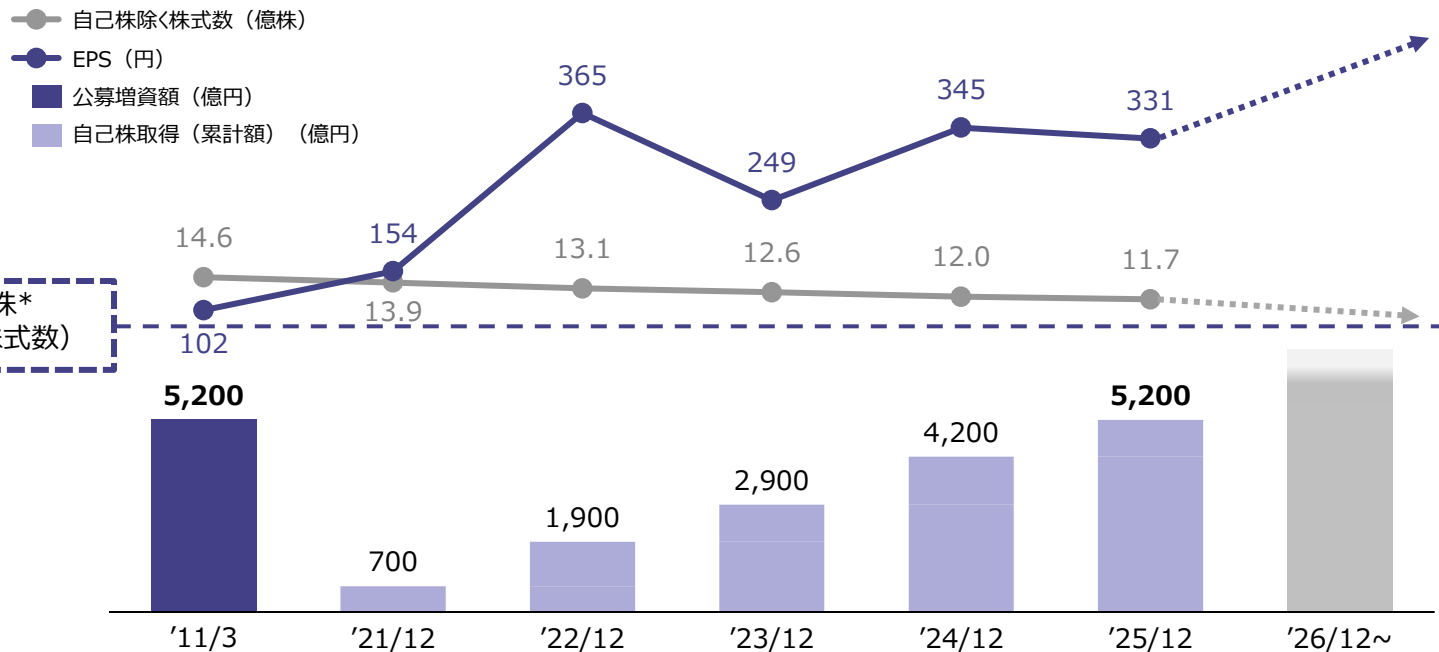
自己株取得の積極的・機動的な実行により公募増資分を還元済み

2011年3月期、公募増資により約5,200億円（5.2億株*）を調達。

イクシスの安定的な生産継続によるキャッシュ・フローの増加に伴い、2021～2025年の自己株式取得により約5,200億円（3.0億株）を還元。

2025年12月期累計で**金額ベースではほぼ100%還元**。**EPSも着実に上昇**。引き続き機動的な自己株取得を行う。

自己株除く発行済株式数*推移（億株）、EPS推移*（円）、自己株取得累計金額推移（億円）



* 増資前株式数、公募増資及び2011年3月期末の株式数は、2014年3月期で実施した株式分割（400分割）の影響を反映した数値を記載。

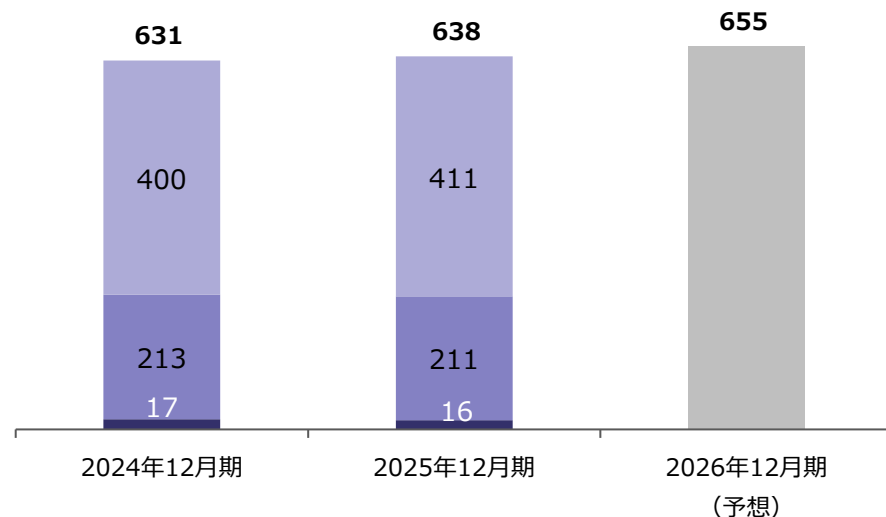
EPSについて、2021年12期以前は日本基準、2022年12期以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

ネット生産量（原油換算・日量）及びバレル当たり生産コスト

ネット生産量（原油換算・日量）*1

(千BOED)

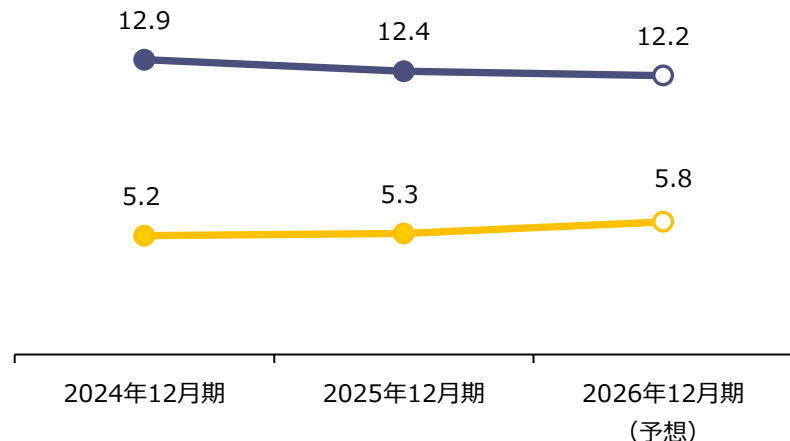
- 国内O&G
- 海外O&G（イクシス）
- 海外O&G（その他のプロジェクト）



原油換算1バレル当たりの生産コスト*2

(US\$/boe)

- ロイヤリティを含む
- ロイヤリティを含まない



*1 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値

*2 期中生産量（原油換算）1バレル当たりの生産コスト

2026年12月期 上期及び下期予想

上期	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	70.81	63.5	△7.31	△10.3%
期中平均為替 (¥/\$)	148.41	152.5	4円09銭 円安	2.8% 円安
売上収益 (億円)	10,488	9,710	△778	△7.4%
営業利益 (億円)	6,168	4,760	△1,408	△22.8%
税引前利益 (億円)	6,449	5,000	△1,449	△22.5%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,235	1,500	△735	△32.9%

下期 (参考情報)	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	65.57	62.5	△3.07	△4.7%
期中平均為替 (¥/\$)	150.83	149.5	1円33銭 円高	0.9% 円高
売上収益 (億円)	9,624	9,220	△404	△4.2%
営業利益 (億円)	5,185	4,810	△375	△7.2%
税引前利益 (億円)	5,284	5,000	△284	△5.4%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	1,703	1,800	97	5.7%

セグメント別 投下資本*¹及び調整後当期利益*²

(億円)		2025年度 (実績)	2026年度 (予想)	増減
国内O&G	投下資本	2,677	2,727	50
	調整後当期利益	222	△11	△233
海外O&G イクシス	投下資本	42,789	39,692	△3,097
	調整後当期利益	3,214	2,641	△573
海外O&G その他	投下資本	15,646	17,733	2,087
	調整後当期利益	1,555	1,054	△501
その他	投下資本	1,750	1,812	62
	調整後当期利益	△165	△86	79
うち再エネ	投下資本	1,614	1,756	142
	調整後当期利益	△80	△40	40
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	投下資本	-	-	-
	調整後当期利益	△150	△105	45
連結	投下資本	68,836	67,789	△648
	調整後当期利益	5,056	4,057	△999

*1 当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたものの期中平均値

*2 支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益

イクシス出荷カーゴ数

2026年は大規模シャットダウンメンテナンスの予定はないが、Booster Compressor Module（低圧生産設備）稼働に向けた試運転関連作業を予定。LNG出荷カーゴ数は月平均10カーゴ程度を見込む。

2025年度 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
LNG	11	10	9	11	12	12	12	8	-	5	9	13	112
プラントコンデンセート (陸上)	2	1	2	2	2	2	3	1	-	1	2	2	20
フィールドコンデンセート (海上)	2	3	2	3	3	3	3	2	-	1	3	2	27
LPG	3	3	2	3	3	3	4	2	-	1	3	3	30

過去の実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
LNG	11	104	122	117	112	129	116
プラントコンデンセート (陸上)	1	19	22	21	21	23	20
フィールドコンデンセート (海上)	4	29	34	32	29	29	28
LPG	2	27	34	32	30	34	30

要約連結財政状態計算書

(億円)

2024年12月期末 2025年12月期末 増減 増減率

流動資産	8,702	11,090	2,388	27.5%
非流動資産	65,106	66,261	1,154	1.8%
（うち石油・ガス資産）	38,552	38,889	337	0.9%
（うち持分法で会計処理されている投資）	9,480	10,249	768	8.1%
（うち貸付金）	14,332	14,093	△ 239	△ 1.7%
資産合計	73,808	77,351	3,543	4.8%
流動負債	5,336	8,396	3,060	57.3%
非流動負債	17,093	18,726	1,632	9.6%
資本	51,378	50,229	△ 1,149	△ 2.2%
（うち在外営業活動体の換算差額）	11,272	8,764	△ 2,507	△ 22.2%
期末為替（円/ドル）	158.17	156.54	△ 1.63	△ 1.0%
（うち非支配持分）	3,160	2,757	△ 402	△ 12.7%
負債・資本合計	73,808	77,351	3,543	4.8%

イクス下流事業会社（共同支配企業）の要約財務情報（100%ベース、うち当社出資比率は67.82%）は以下のとおり。

・流動資産	1,536億円
・非流動資産*	4兆4,842億円
・流動負債	3,666億円
・非流動負債	3兆543億円
・資本	1兆2,169億円

* 非流動資産はFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる。

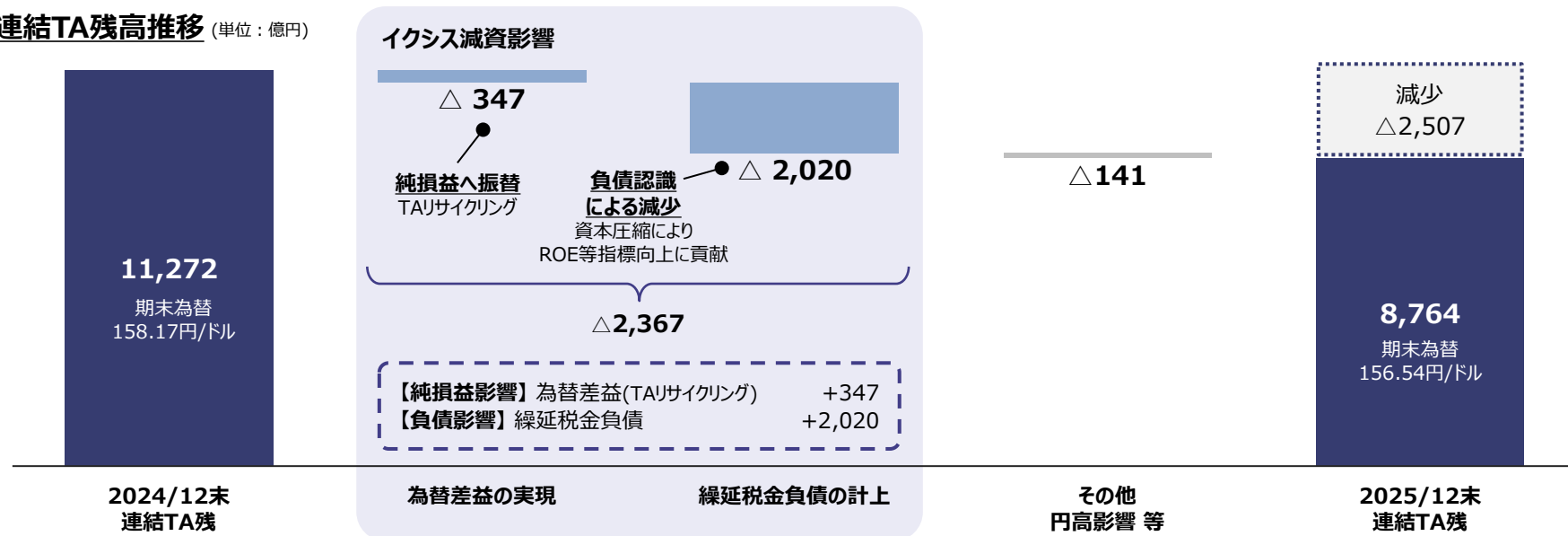
うち、有利子負債の合計は1兆2,972億円。オフバランスのイクス下流事業会社分を含むネット有利子負債は1兆6,719億円、ネットD/Eレシオ0.35倍。

在外営業活動体の換算差額の為替感応度
・ 期末為替1円円安 +260億円

2030年代初頭の生産開始を目指す**アバディLNGプロジェクトへの投資資金**を計画的に準備すべく、**イクシスLNGプロジェクト**を構成するINPEX Holdings Australia Pty Ltdの資本金を一部有償減資したことに伴い、当期に**為替差益**及び**繰延税金負債**を計上

- 減資に伴い在外営業活動体の換算差額(TA)を資本から純損益に振り替えた(リサイクリング)影響：**為替差益 +347億円** (TA △347億円)
- 当社グループの資本政策に照らし今後見込まれる継続的な減資に伴う繰延税金の認識：**繰延税金負債 +2,020億円** (TA △2,020億円)

連結TA残高推移 (単位：億円)



※ 有償減資に伴う税務上の為替差益は本邦課税の対象となりますが、グループ通算制度を適用している当社及び一部の子会社の税務ポジション等を総合的に勘案し、各連結会計年度の法人所得税費用を適切に管理しております。

(億円)	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
売上収益	22,658	20,113	△ 2,544	△ 11.2%
売上原価	△ 9,153	△ 8,645	507	△ 5.5%
売上総利益	13,505	11,468	△ 2,036	△ 15.1%
探鉱費	△ 533	△ 167	366	△ 68.6%
販売費及び一般管理費	△ 1,345	△ 1,180	164	△ 12.3%
その他の営業収益	358	841	482	134.7%
その他の営業費用	△ 315	△ 328	△ 12	4.1%
持分法による投資損益	1,048	720	△ 327	△ 31.2%
営業利益	12,717	11,354	△ 1,363	△ 10.7%
金融収益	1,494	1,201	△ 292	△ 19.6%
金融費用	△ 1,224	△ 821	403	△ 32.9%
税引前利益	12,988	11,734	△ 1,253	△ 9.7%
法人所得税費用	△ 8,645	△ 7,438	1,207	△ 14.0%
非支配持分に帰属する当期利益	68	358	289	419.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,273	3,938	△ 335	△ 7.8%

販売量の増加 +365
 販売単価の下落 △2,693
 為替 △260
 その他 +44

原油売上原価： △5,956
 (増減) +247
 天然ガス売上原価： △2,474
 (増減) +279

#

2025年12月期 売上収益

(億円)

(億円)		製品	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油	37	26	△ 10	△ 28.7%
		天然ガス（LPGを除く）	1,927	1,688	△ 239	△ 12.4%
		その他	204	206	2	1.2%
		小計	2,169	1,921	△ 247	△ 11.4%
	豪州・東南アジア	原油	1,943	1,529	△ 414	△ 21.3%
		天然ガス（LPGを除く）	3,044	2,542	△ 502	△ 16.5%
		その他	31	34	2	8.3%
		小計	5,020	4,106	△ 913	△ 18.2%
	欧州	原油	815	610	△ 205	△ 25.2%
		天然ガス（LPGを除く）	242	212	△ 30	△ 12.5%
		その他	1	2	1	53.9%
		小計	1,060	825	△ 235	△ 22.2%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油	14,196	13,038	△ 1,158	△ 8.2%
		天然ガス（LPGを除く）	34	35	1	3.3%
		その他	-	13	13	-
		小計	14,231	13,087	△ 1,143	△ 8.0%
その他	原油	126	97	△ 28	△ 22.7%	
	天然ガス（LPGを除く）	2	2	△ 0	△ 25.4%	
	その他	47	71	24	51.1%	
	小計	176	171	△ 5	△ 3.0%	
合計	原油	17,120	15,302	△ 1,817	△ 10.6%	
	天然ガス（LPGを除く）	5,251	4,480	△ 771	△ 14.7%	
	その他	285	330	44	15.4%	
	合計	22,658	20,113	△ 2,544	△ 11.2%	

2025年12月期 販売量

		製品	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	317	255	△ 62	△ 19.5%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	91,961	80,159	△ 11,802	△ 12.8%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	15,819	14,398	△ 1,420	△ 9.0%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	356,387	343,900	△ 12,487	△ 3.5%
	欧州	原油（千bbl）	6,438	5,740	△ 698	△ 10.8%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	15,267	11,975	△ 3,292	△ 21.6%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	116,404	124,280	7,876	6.8%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	10,052	10,784	731	7.3%
合計		原油（千bbl）	138,978	144,673	5,696	4.1%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	473,667	446,818	△ 26,849	△ 5.7%

2025年12月期 生産実績*

		製品	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	804	763	△41	△5.0%
		天然ガス（百万cf）	30,111	27,904	△2,207	△7.3%
		ヨウ素（ton）	558	599	40	7.2%
		発電（百万KWh）	189	69	△120	△63.5%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	16,141	15,521	△620	△3.8%
		天然ガス（百万cf）	419,429	409,308	△10,121	△2.4%
	欧州	原油（千bbl）	6,489	6,120	△369	△5.7%
		天然ガス（百万cf）	15,872	12,444	△3,428	△21.6%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	117,077	122,729	5,651	4.8%
		天然ガス（百万cf）	10,053	10,766	714	7.1%
		硫黄（千t）	160	149	△11	△6.7%
	その他	発電（百万KWh）	2,083	2,424	341	16.4%
合計		原油（千bbl）	140,511	145,132	4,621	3.3%
		天然ガス（百万cf）	475,465	460,422	△15,043	△3.2%
		ヨウ素（ton）	558	599	40	7.2%
		硫黄（千t）	160	149	△11	△6.7%
		発電（百万KWh）	2,272	2,493	221	9.7%

* 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2025年度におけるESGへの取り組み 主要トピックス

ESG全般

■ GPIFが採用している代表的なインデックス等に選定された

- ✓ MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ
- ✓ FTSE JPX Blossom Japan Index, FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index, FTSE 4 Good Developed Index, FTSE 4 Good Japan Index
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ✓ Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

Environment

- 2025年においてもOGMP2.0が定める基準に達した企業に付与されるGold Standard for Pathwayを取得
- TNFDフレームワークに基づき、当事業と自然との接点、影響と依存の評価を実施。今後は特定した依存と評価の影響を踏まえて、自然関連のリスクと機会について評価分析公開を行う予定
- 林野庁委託事業として、インドネシアにおける二国間クレジット制度を利用したREDD+の新規案件形成に向けた現地調査を実施
- メタン排出原単位は低水準を維持しており、2025年度は前年度の0.05%から0.04%に低下

Social

- 人権マネジメント強化のためサプライヤーに対して当社主導の監査を実施
- 「DE&I方針」及び「女性活躍に関する基本的な考え方及びコミットメント」を策定
- 「PRIDE指標2025」において最高位の「ゴールド」を受賞
- 企業の重要な意思決定機関に占める女性割合の向上を目指す「30% Club Japan」に加盟

Governance

- 機関投資家向けIRイベント「Investor Day 2025」において社外取締役2名が登壇。パネルディスカッションを行い、投資家との対話を実施 [書き起こし](#) [動画](#)
- 取締役会メンバーによる新潟県柏崎市のブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プラント（柏崎水素パーク）を含む国内操業現場の視察を実施したうえで、国内事業の取組方針についての取締役会審議を現地で実施
- 取締役会の更なる多様性向上に向け指名・報酬諮問委員会での議論を深化。2025年3月総会において新たに外国籍の独立社外取締役1名を選任

目の前に立ちはだかる世界規模の課題。
私たちは地球の力でエネルギーを創る、
チームの力を結集する、経験と新しい発想で知恵を出し合う。
絶対に使命を投げ出したりしない。
私たちはエネルギーを探し、届け続ける。
今日も明日もこれからも、ずっと。

地球の力で未来へ挑む

INPEX

Energy for a brighter future